



平成 20 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 4 月 30 日

上場会社名 株式会社ノーリツ 上場取引所 東証・大証第 1 部
 コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長兼代表執行役員 神崎 茂治
 問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 管理本部長 加部 利明 TEL (078) 391-3361

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期第 1 四半期	45,768	△3.8	1,135	△37.0	937	△49.5	242	△75.5
19 年 12 月期第 1 四半期	47,587	4.7	1,801	△19.4	1,857	△27.9	991	△25.9
19 年 12 月期	180,017	—	2,358	—	3,019	—	△1,208	—

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 12 月期第 1 四半期	5 08	— —
19 年 12 月期第 1 四半期	20 73	— —
19 年 12 月期	△25 26	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 12 月期第 1 四半期	147,711	84,292	56.5	1,745 20
19 年 12 月期第 1 四半期	155,705	93,274	58.8	1,913 96
19 年 12 月期	156,682	87,130	55.1	1,804 72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 12 月期第 1 四半期	4,241	△1,145	△2,562	11,978
19 年 12 月期第 1 四半期	3,269	△2,926	△619	17,764
19 年 12 月期	2,756	△18,031	8,846	11,708

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	14 00	14 00	28 00
20年12月期（予想）	14 00	14 00	28 00

3. 平成20年12月期の連結業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）
平成20年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年1月1日～平成20年3月31日）におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題の長期化と円高の進行、原油価格の急騰等の影響を受け、これまで景気の回復を牽引してきた企業収益に陰りが見えるなど先行き不透明感が増す状況となりました。

住宅設備業界におきましては、取替需要は若干の増加が見られたものの、改正建築基準法の影響による新設住宅着工戸数の大幅な減少により需要全体では、前年比減少となり厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは「創造21計画、第3次中期経営計画」のスタートの年として、国内事業の再構築、海外事業の確立、および新規事業の開発を3つの目標に定め、高効率温水機器の販売拡大や固定費削減などの経営構造改革に向けた取り組みに着手いたしました。

しかし、当第1四半期における売上高は、販売体制を強化し売上拡大に努めましたが、需要の減少と販売競争の激化の影響をカバーできず457億68百万円（前年同期比3.8%減）となりました。また利益面につきましては、売上の減少に加え急激な円高による影響もあり、営業利益は11億35百万円（同37.0%減）、経常利益は9億37百万円（同49.5%減）、四半期純利益は2億42百万円（同75.5%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期より事業区分を「温水・空調機器」、「住設システム機器」、「厨房機器」、「その他事業」に変更しておりますが、当期よりセグメント情報を開示しておりますので、セグメントの業績については前期比較をしておりません。詳細は9ページ 4.（要約）四半期連結財務諸表（5）セグメント情報をご覧ください。

①温水・空調機器

温水・空調機器分野では、高効率ガス温水機器「ユコアGTエコジョーズ」、「ユコアGTHエコジョーズ」など環境配慮商品の販売台数が好調に推移しましたが、大幅な需要の減少、販売競争の激化により国内の温水・空調機器売上は減少しました。一方、海外ではこれまで順調に売上を拡大してきた米国でのガス給湯器の販売がサブプライムローン問題の影響もあり計画を下回る結果となりましたが、中国では販売体制、販売拠点の拡大により大きく売上を拡大しました。その結果、全体の売上高は339億16百万円となりました。

②住設システム機器

住設システム機器分野では、販売体制の強化を図り、浴槽自動洗浄機能付システムバス「R i z（リズ）」など独自性のある商品を軸に販売拡大を目指しましたが、競争が激しくシステムバス、システムキッチン、洗面化粧台のいずれも販売台数を減少させ、売上高は46億26百万円となりました。

③厨房機器

厨房機器分野では、安全性を追求した全ロセンサー搭載のSiセンサーコンロが着実に売上を拡大しましたが全体的には販売競争の激化、電化の伸長により売上高は51億17百万円となりました。

④その他事業

その他事業では、エレクトロニクス関連部品の販売が拡大し、売上高は22億96百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産残高は、1,477億11百万円（前連結会計年度末比89億70百万円減）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により746億26百万円（同61億92百万円減）となりました。また、固定資産は、投資有価証券が減少したこと等により730億85百万円（同27億78百万円減）となっております。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少や短期借入金が増加したこと等により634億18百万円（同61億33百万円減）となりました。また純資産は、利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少等により842億92百万円（同28億37百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の減少等により42億41百万円となり、投資活動においては有形固定資産の取得等に11億45百万円の資金を使用いたしました。また財務活動においては、借入金の返済等に25億62百万円の資金を使用いたしました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末の残高は119億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億70百万円増加いたしました。

3. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）会計処理の方法における簡便な方法の採用

影響額が軽微なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。

（3）最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

4.（要約）四半期連結財務諸表

(1)（要約）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円、端数切捨て）

科 目	前年同四半期末 〔平成19年12月期 第1四半期末〕		当四半期末 〔平成20年12月期 第1四半期末〕		増 減		（参考）前期末 （平成19年12月期末）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
（資産の部）		%		%		%		%
I 流動資産	89,409	57.4	74,626	50.5	△14,782	△16.5	80,818	51.6
現金及び預金	20,988		12,068		△8,920		11,904	
受取手形及び売掛金	51,725		44,574		△7,151		48,451	
有 価 証 券	2,678		2,239		△438		2,268	
たな卸資産	9,161		11,196		2,034		12,871	
そ の 他	4,854		4,547		△307		5,322	
II 固定資産	66,296	42.6	73,085	49.5	6,788	10.2	75,863	48.4
有形固定資産	32,224		32,514		289		32,877	
無形固定資産	2,726		3,227		501		3,229	
投資その他の資産	31,344		37,342		5,998		39,756	
資産合計	155,705	100.0	147,711	100.0	△7,993	△5.1	156,682	100.0
（負債の部）								
I 流動負債	50,097	32.2	51,375	34.8	1,277	2.6	57,183	36.5
支払手形及び買掛金	36,773		30,520		△6,253		34,072	
短期借入金	1,030		9,077		8,046		11,190	
そ の 他	12,293		11,777		△516		11,919	
II 固定負債	12,333	7.9	12,043	8.1	△289	△2.3	12,368	7.9
退職給付引当金	8,440		7,805		△634		8,118	
そ の 他	3,893		4,237		344		4,250	
負債合計	62,430	40.1	63,418	42.9	988	1.6	69,552	44.4
（純資産の部）								
I 株主資本	87,696	56.3	84,392	57.1	△3,303	△3.8	84,820	54.1
資 本 金	20,167	13.0	20,167	13.6	—	—	20,167	12.9
資 本 剰 余 金	22,956	14.7	22,956	15.5	0	0.0	22,956	14.6
利 益 剰 余 金	49,624	31.9	46,327	31.4	△3,297	△6.6	46,754	29.8
自 己 株 式	△5,053	△3.3	△5,059	△3.4	△6	0.1	△5,058	△3.2
II 評価・換算差額等	3,879	2.5	△897	△0.6	△4,776	—	1,523	1.0
その他有価証券評価差額金	3,494	2.2	△890	△0.6	△4,385	—	1,009	0.7
為替換算調整勘定	385	0.3	△6	△0.0	△391	—	514	0.3
III 少数株主持分	1,698	1.1	796	0.6	△901	△53.1	785	0.5
純資産合計	93,274	59.9	84,292	57.1	△8,982	△9.6	87,130	55.6
負債純資産合計	155,705	100.0	147,711	100.0	△7,993	△5.1	156,682	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	前年同四半期 〔平成19年12月期〕 第1四半期		当四半期 〔平成20年12月期〕 第1四半期		増 減		(参考) 前期 (平成19年12月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
I 売上高	47,587	100.0	45,768	100.0	△1,818	△3.8	180,017	100.0
II 売上原価	33,348	70.1	32,040	70.0	△1,307	△3.9	127,248	70.7
売上総利益	14,239	29.9	13,728	30.0	△511	△3.6	52,768	29.3
III 販売費及び一般管理費	12,437	26.1	12,592	27.5	155	1.2	50,410	28.0
営業利益	1,801	3.8	1,135	2.5	△666	△37.0	2,358	1.3
IV 営業外収益	223	0.5	348	0.8	124	55.8	1,340	0.7
受取利息及び受取配当金	46		67		21		441	
そ の 他	177		280		103		898	
V 営業外費用	167	0.4	545	1.2	378	225.4	678	0.4
支 払 利 息	19		39		19		57	
そ の 他	148		506		358		621	
経常利益	1,857	3.9	937	2.1	△919	△49.5	3,019	1.6
VI 特別利益	—	—	1	0.0	1	—	2	0.0
VII 特別損失	33	0.1	26	0.1	△7	△20.9	3,717	2.0
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は純損失(△)	1,823	3.8	912	2.0	△911	△50.0	△695	△0.4
法人税、住民税及び事業税	696	1.5	333	0.7	△362	△52.1	1,258	0.7
法人税等調整額	125	0.2	318	0.7	192	153.3	△749	△0.4
少数株主利益	9	0.0	16	0.1	7	79.3	4	0.0
四半期(当期)純利益又は純損失(△)	991	2.1	242	0.5	△749	△75.5	△1,208	△0.7

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高	20,167	22,956	46,754	△5,058	84,820	1,009	514	1,523	785	87,130
当四半期中の変動額										
剰余金の配当			△669		△669					△669
四半期純利益			242		242					242
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△0			△0					△0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)						△1,900	△521	△2,421	11	△2,409
当四半期中の変動額合計	—	△0	△426	△0	△427	△1,900	△521	△2,421	11	△2,837
平成20年3月31日残高	20,167	22,956	46,327	△5,059	84,392	△890	△6	△897	796	84,292

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別	前年同四半期 〔平成 19 年 12 月期〕 第 1 四半期	当四半期 〔平成 20 年 12 月期〕 第 1 四半期	(参考) 前期 (平成 19 年 12 月期)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失(△)		1,823	912	△695
減 価 償 却 費		1,162	1,400	5,970
売上債権の増加額(減少額)		△1,435	3,384	1,874
たな卸資産の増加額(減少額)		1,303	1,292	△2,474
仕入債務の減少額		△966	△3,034	△3,623
退職給付引当金の減少額		△112	△313	△434
そ の 他		2,468	1,256	3,599
小 計		4,243	4,899	4,216
利息及び配当金の受取額		46	34	443
利息の支払額		△17	△30	△55
法人税等の支払額		△1,002	△661	△1,847
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,269	4,241	2,756
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△110	—	△2,763
有価証券の取得による支出		△1,198	△74	△9,396
有価証券の売却・償還による収入		504	500	2,525
有形固定資産の取得による支出		△1,956	△1,379	△7,692
そ の 他		△165	△191	△704
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,926	△1,145	△18,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額)		59	△1,890	10,201
自己株式の取得による支出		△3	△0	△8
親会社による配当金の支払額		△671	△670	△1,342
そ の 他		△4	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△619	△2,562	8,846
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△16	△263	78
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		△293	270	△6,349
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,323	11,708	17,323
VII 非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		734	—	734
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		17,764	11,978	11,708

(5) セグメント情報

当社グループは、前連結会計年度までは単一のセグメントとしておりましたが、迅速な経営意思決定を行うため、従来採用していた機器別の事業区分を細分化し、業績管理のためのシステムが整備されたことから、当連結会計年度よりセグメント情報を作成しております。

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期（平成20年12月期第1四半期）

（単位：百万円、端数切捨て）

	温水・空調機器	住設システム機器	厨房機器	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,727	4,626	5,117	2,296	45,768		45,768
(2)セグメント間の内部売上又は振替高	189	—	—	—	189	(189)	—
計	33,916	4,626	5,117	2,296	45,957	(189)	45,768
営業費用	32,127	5,105	5,434	2,142	44,808	(174)	44,633
営業利益(△損失)	1,789	△479	△317	154	1,149	(14)	1,135

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
温水・空調機器	ガス温水関連機器（ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機） オイル・空調関連機器（石油ふろ給湯器、石油給湯器、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器） 外注工事関連、修理サービス
住設システム機器	システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、温水洗浄便座、ろ過システム 外注工事関連、修理サービス
厨房機器	コンロ、食器洗浄乾燥器、オーブンレンジ、小型湯沸器 外注工事関連、修理サービス
その他事業	コンポーネント事業関連部品、新規事業

3. 事業区分の変更

前連結会計年度まで内部管理上採用している事業区分は、従来、「温水・空調関連機器」、「浴室・厨房関連機器」、「その他事業」の3分類に区分しておりましたが、当期より「温水・空調機器」、「住設システム機器」、「厨房機器」、「その他事業」の4分類に変更いたしました。なお、前年第1四半期及び前連結会計年度についてはセグメント情報を開示しておりませんので記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（平成19年1月1日 至平成19年12月31日）については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（平成19年1月1日 至平成19年12月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

5. その他

販売実績

（単位：百万円、端数切捨て）

品 目	前年同四半期 〔平成19年12月期 第1四半期〕		当四半期 〔平成20年12月期 第1四半期〕		（参考）前期 （平成19年12月期）	
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）
温 水 ・ 空 調 機 器	34,546	72.6	33,727	73.7	124,303	69.1
住 設 シ ス テ ム 機 器	5,813	12.2	4,626	10.1	22,914	12.7
厨 房 機 器	5,378	11.3	5,117	11.2	24,716	13.7
そ の 他 事 業	1,848	3.9	2,296	5.0	8,084	4.5
合 計	47,587	100.0	45,768	100.0	180,017	100.0

当第1四半期から事業の種類別セグメント情報を開示しておりますが、前第1四半期及び前連結会計年度分は、当第1四半期の事業の種類別セグメント区分に組み替えて表示しております。